令和４年度 民間資金等活用事業調査費補助事業

旧大安中央児童センター周辺地域の活用（「グリーンインフラに係る山辺交流拠点施設」）における民間資金等活用事業調査

（調査対象箇所：三重県いなべ市大安町大井田）

【調査主体】三重県いなべ市

調査対象事業の概要／施設の概要

・児童センター跡地及びその周辺敷地（整備計画地）を「みどりのオープンスペース」として活用し、「にぎわいの森」に続く、グリーンインフラの拠点施設の整備に向けて検討を進めている。
・「市の玄関口」としての場所に位置して車・鉄道でのアクセスがしやすい上、敷地内外には野外体験活動に活用しやすい空間があるほか、隣接する宇賀川では自然観察や川遊びなどのプログラムが実施できる環境であるなど、観光交流施設としての機能も期待できる。
・複数の機能を有する施設を一体的にみどりの中に整備することで、効率的に魅力的な空間を形成させるとともに、収益施設機能をあわせて整備することで、整備・運営費の一部を回収することでの公的負担の抑制を計画。

【名称】「グリーンインフラに係る山辺交流拠点施設（仮称）」
（Yamabe hiro-Ba）
【必須機能】屋内集会スペース（会議室・研修室）、観光案内（アクティビティ等）
・休憩機能、子どものあそび場、里山・森林づくりに関する啓発
【整備検討機能】飲食、物販・レンタル、コワーキングスペース、
プログラム提供　等

【市内での位置】

【現況写真（既存建物等）】

検討経緯等

・令和３、４年度には、市民会議「構想会議」においてターゲットに合わせたソフト事業の検討とプレイヤー育成の実証実験を行った。
・令和３年度に国土交通省の先導的グリーンインフラモデル形成支援事業において、グリーンインフラ推進のための現状把握および課題整理のためにぎわいの森の効果測定を実施した。
・令和４年度には、国土交通省の先導的グリーンインフラモデル形成支援事業において、本施設を活用した地域活動（スモールビジネス・NPO団体等）を促進するためのファイナンス手法に関するケーススタディを行った。

【にぎわいの森】

【里山を活用したプログラムの例】
（令和４年実施：グリーンインフラ関連イベント）

事業化に向けて解決すべき課題及び検討すべき内容

・SPC設立費などのコストや、民間事業者の参加意向、ファイナンス条件なども考慮し事業方式を決定する必要がある。
・収益事業は、市より民間事業者が知見を有しているため、幅広い業種を対象に調査を実施し、公募にあたっての条件を整理する。
・民間収益事業が、施設整備費や運営費に与える影響を、定量的　、定性的に把握して、公費負担や市のリスク軽減が図ることができる事業の種類等を検討する。
・市と事業者の最適なリスク分担方法を検討する。
・地域プラットフォームなどの活用で、競争性を確保できるか把握する
・効率化の側面だけでなく、施設イメージ（デザイン・ランドスケープを含む）に与える影響に関しても検討を行う。
・ソフト事業では地域の意見を把握しながら検討を行う。
・SDGｓに関する施設の目標（KPI）やモニタリング手法、成果連動型報酬等についても検討を行う。

令和４年度 民間資金等活用事業調査費補助事業

旧大安中央児童センター周辺地域の活用（「グリーンインフラに係る山辺交流拠点施設」）における民間資金等活用事業調査

（調査対象箇所：三重県いなべ市大安町大井田）

【調査主体】三重県いなべ市

調査の流れ／調査内容

前提条件の整理

↓

先進事例の訪問調査

↓

想定する事業内容の整理

↓

サウンディング調査

①民間意向調査（アンケート・ヒアリング）
②ホームページでのサウンディング

③連携を希望する市内企業・団体等の募集

調査に活用

↓

定量的評価・定性的評価

↓

総合評価

今後の進め方

【令和6年度】
・プロポーザル公告
【令和7年度】
・事業者との契約締結
【令和9年度以降】
・供用開始
※仮に令和6年度に事業開始した場合

事業化検討

【定量的評価】
・「DBO方式（SPC設立なし）」ではVFMが4.9%となり、財政負担の削減効果があることが確認された。

【VFMの算定結果（概要）】

		従来方式（指定管理者制度含む）	DBO方式（SPC設立なし）	DBO方式（SPC設立あり）	PFI方式（BTO）
前提条件	割引率	－	0.54%		
	起債金利	1.10%			
	割賦金利（民間調達）	資金調達なし			1.40%
財政負担の削減効果（現在価値割引後）		－	5.2%	2.7%	▲7.1%

【施設のイメージ】

【定性的評価】
・民間ノウハウの発揮に関して、「グリーンインフラの推進」や、「連携・交流」の観点でも評価を行った。
（結果１）➡「みどりを活かしたにぎわい・憩い・交流」、「持続可能な地域社会」の２テーマで民間ノウハウの発揮が期待できる。
（結果２）➡ 市内企業・団体等との連携において、民間ノウハウの発揮が期待できる。
・収益事業を含めて、民間独自のサービスを実施することにより、利用者満足度向上や利用促進が期待できる。
【事業手法・事業の進め方】
・ＤＢＯ手法を選定する。
・市内企業・団体等からのべ55件の連携アイデアが提案された。事業実施にあたっては、連携を重視し、引き続き募集を行う。
・周辺エリアでの積極的なソフト事業（野外体験イベント等）の実施を重視する。
【その他】
・「グリーンインフラの推進」の観点で評価指標やモニタリングの考え方を整理し、また、令和４年度に実施した地域活動を促進するためのファイナンス手法の検討会を踏まえ、地域課題の解決に向けた活動を行うためのモチベーション向上策の考え方を整理した。

想定される課題

【周辺エリアを活用したソフト事業に関する事項】
・利活用が可能な場所に関する具体的な情報の整理、地域住民や関係者との事前協議を進める必要がある。
・市内企業・団体と実施事業者の双方に相乗効果が発揮できるソフト事業のあり方を検討していく必要がある。
【地域連携体制に関する事項】
・本事業と市内企業や団体の連携を推進するための体制を検討していく必要がある。